

執行状況、平成29年度交付状況等及び
平成30年度内示状況について(報告)

目次

1. 医療と介護の一体的な改革に係る取組み……………2頁

2. 医療

(1) 執行状況について……………6頁

(2) 平成29年度交付状況等について

- ① 平成29年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について…10頁
- ② 平成29年度基金事業における主な取組例…………… 19頁

(3) 平成30年度内示状況について……………24頁

3. 介護

(1) 執行状況について……………31頁

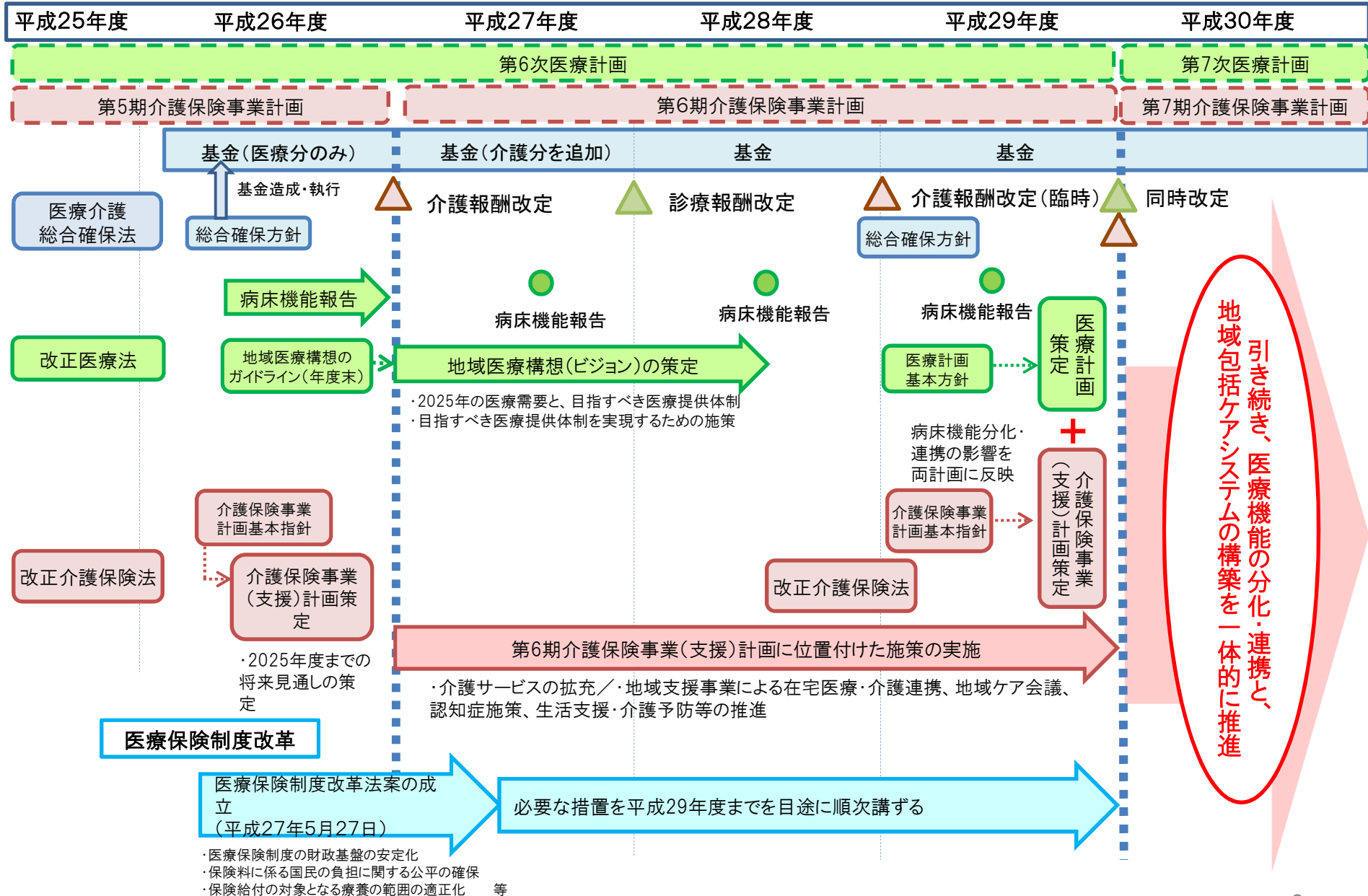
(2) 平成29年度交付状況等について

- ① 平成29年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について…35頁
- ② 平成29年度基金事業における主な取組例……………43頁

(3) 平成30年度内示状況について……………47頁

1. 医療と介護の一体的な改革に係る取組み

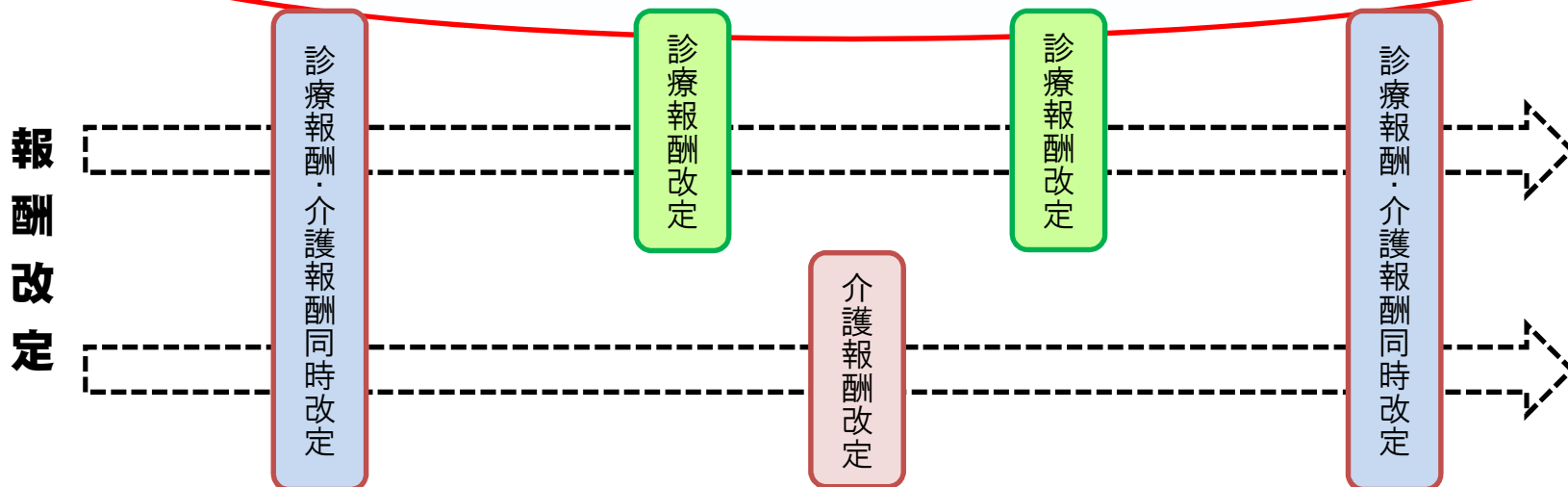
医療と介護の一体的な改革に係る取組み



医療・介護分野における2025年に向けたスケジュール



医療機能の分化・連携と地域包括ケア提供体制の構築を一体的に推進
 ※データヘルス、介護ロボット、人材確保・働き方改革等の視点とともに



2. 医療

(1) 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成26年度～平成28年度）における 医療分の執行状況について

【執行状況】 ※括弧内は国費

○交付総額（平成26年度から平成28年度）

2,711億円（1,807億円）

○執行総額（平成26年度から平成28年度）

1,729億円（1,153億円）

【留意点】

- 未執行額が生じている主な要因は、複数年度にわたって実施中の施設設備整備事業や今後実施予定の施設設備整備事業について、後年度の負担分を確保しているためであるが、整備の進捗に伴い、未執行額は次第に解消される見込みである。

地域医療介護総合確保基金（医療分）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～平成28年度交付分）

都道府県別 ※括弧内は国費

都道府県	交付額(億円)		執行額(億円)		都道府県	交付額(億円)		執行額(億円)	
01北海道	99.8	(66.5)	68.9	(45.9)	25滋賀県	36.3	(24.2)	28.4	(18.9)
02青森県	31.1	(20.7)	12.4	(8.3)	26京都府	72.3	(48.2)	47.0	(31.3)
03岩手県	30.3	(20.2)	19.4	(12.9)	27大阪府	157.0	(104.7)	105.1	(70.1)
04宮城県	40.8	(27.2)	34.4	(22.9)	28兵庫県	102.5	(68.3)	67.6	(45.1)
05秋田県	29.5	(19.6)	15.7	(10.4)	29奈良県	35.1	(23.4)	20.6	(13.7)
06山形県	30.2	(20.1)	14.5	(9.6)	30和歌山県	32.4	(21.6)	13.3	(8.8)
07福島県	53.3	(35.5)	45.1	(30.1)	31鳥取県	40.6	(27.0)	25.3	(16.9)
08茨城県	62.3	(41.5)	41.8	(27.9)	32島根県	44.6	(29.7)	31.5	(21.0)
09栃木県	41.3	(27.5)	31.5	(21.0)	33岡山県	42.8	(28.5)	23.4	(15.6)
10群馬県	44.1	(29.4)	32.3	(21.5)	34広島県	68.3	(45.6)	48.7	(32.4)
11埼玉県	100.8	(67.2)	55.9	(37.3)	35山口県	42.3	(28.2)	29.0	(19.3)
12千葉県	100.2	(66.8)	66.6	(44.4)	36徳島県	67.2	(44.8)	48.1	(32.1)
13東京都	224.4	(149.6)	109.8	(73.2)	37香川県	35.2	(23.4)	21.4	(14.3)
14神奈川県	114.6	(76.4)	67.6	(45.1)	38愛媛県	49.4	(33.0)	29.8	(19.9)
15新潟県	47.5	(31.7)	24.6	(16.4)	39高知県	33.9	(22.6)	19.6	(13.1)
16富山県	41.6	(27.7)	24.9	(16.6)	40福岡県	100.3	(66.9)	77.5	(51.7)
17石川県	27.6	(18.4)	12.0	(8.0)	41佐賀県	26.9	(18.0)	13.3	(8.9)
18福井県	35.0	(23.3)	17.4	(11.6)	42長崎県	31.2	(20.8)	18.9	(12.6)
19山梨県	28.3	(18.8)	19.2	(12.8)	43熊本県	52.6	(35.0)	48.3	(32.2)
20長野県	37.5	(25.0)	27.8	(18.6)	44大分県	26.6	(17.8)	15.4	(10.3)
21岐阜県	52.4	(34.9)	30.3	(20.2)	45宮崎県	29.9	(20.0)	21.8	(14.5)
22静岡県	86.3	(57.6)	52.5	(35.0)	46鹿児島県	32.8	(21.9)	22.4	(14.9)
23愛知県	96.7	(64.5)	53.9	(35.9)	47沖縄県	48.3	(32.2)	33.1	(22.0)
24三重県	47.1	(31.4)	41.2	(27.5)	合計	2,711.0	(1,807.3)	1,729.1	(1,152.7)

※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(2) 平成29年度交付状況等について

① 平成29年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 平成29年度基金事業における主な取組例

①平成29年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

○交付決定日

【医療分】平成29年12月27日（内示日は、8月10日）

○各都道府県が平成29年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

- | | |
|---|--------------|
| ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業 | 504億円（336億円） |
| ② 居宅等における医療の提供に関する事業 | 39億円（26億円） |
| ④ 医療従事者の確保・養成に関する事業 | 361億円（241億円） |

※医療分については、平成28年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、
『改革に取り組む都道府県を重点的に支援する観点から、地域医療介護総合確保基金のメリハリある配分』を
行うこととされているため、「病床の機能分化・連携」に重点化した配分を行った。

○公民の割合（都道府県計画策定時点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関28.4%（171.0億円）、民間機関65.7%（395.8億円）、交付先未定5.9%（35.6億円）となっている。

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模
01北海道	19.9億円	29.8億円	25滋賀県	4.6億円	6.9億円
02青森県	7.9億円	11.9億円	26京都府	17.8億円	26.7億円
03岩手県	8.6億円	12.9億円	27大阪府	39.2億円	58.9億円
04宮城県	8.9億円	13.3億円	28兵庫県	25.2億円	37.8億円
05秋田県	13.5億円	20.3億円	29奈良県	9.3億円	14.0億円
06山形県	5.6億円	8.4億円	30和歌山県	7.3億円	11.0億円
07福島県	10.1億円	15.2億円	31鳥取県	16.1億円	24.1億円
08茨城県	9.9億円	14.8億円	32島根県	11.4億円	17.1億円
09栃木県	8.6億円	12.8億円	33岡山県	7.3億円	10.9億円
10群馬県	6.4億円	9.5億円	34広島県	14.3億円	21.4億円
11埼玉県	20.5億円	30.7億円	35山口県	6.6億円	9.9億円
12千葉県	24.9億円	37.4億円	36徳島県	15.4億円	23.1億円
13東京都	61.2億円	91.9億円	37香川県	6.7億円	10.0億円
14神奈川県	22.9億円	34.3億円	38愛媛県	12.3億円	18.4億円
15新潟県	9.3億円	13.9億円	39高知県	6.0億円	9.0億円
16富山県	7.7億円	11.5億円	40福岡県	23.0億円	34.4億円
17石川県	9.9億円	14.8億円	41佐賀県	6.2億円	9.3億円
18福井県	7.0億円	10.5億円	42長崎県	5.8億円	8.6億円
19山梨県	5.6億円	8.4億円	43熊本県	12.2億円	18.3億円
20長野県	7.6億円	11.5億円	44大分県	6.5億円	9.8億円
21岐阜県	6.1億円	9.1億円	45宮崎県	11.7億円	17.5億円
22静岡県	10.2億円	15.3億円	46鹿児島県	7.4億円	11.1億円
23愛知県	21.6億円	32.4億円	47沖縄県	6.8億円	10.2億円
24三重県	9.5億円	14.2億円	合計	602.4億円	903.7億円

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分1）交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模
01北海道	1.3億円	2.0億円	25滋賀県	1.1億円	1.6億円
02青森県	5.8億円	8.7億円	26京都府	11.3億円	16.9億円
03岩手県	5.8億円	8.8億円	27大阪府	21.5億円	32.2億円
04宮城県	1.2億円	1.8億円	28兵庫県	16.4億円	24.5億円
05秋田県	12.0億円	18.0億円	29奈良県	5.1億円	7.7億円
06山形県	3.7億円	5.5億円	30和歌山県	5.9億円	8.8億円
07福島県	5.5億円	8.2億円	31鳥取県	14.0億円	21.0億円
08茨城県	0.2億円	0.3億円	32島根県	7.3億円	11.0億円
09栃木県	3.3億円	4.9億円	33岡山県	3.2億円	4.9億円
10群馬県	1.2億円	1.8億円	34広島県	7.0億円	10.5億円
11埼玉県	10.5億円	15.7億円	35山口県	2.0億円	3.0億円
12千葉県	11.7億円	17.5億円	36徳島県	12.2億円	18.2億円
13東京都	46.6億円	69.9億円	37香川県	4.3億円	6.5億円
14神奈川県	13.3億円	20.0億円	38愛媛県	7.4億円	11.1億円
15新潟県	7.1億円	10.6億円	39高知県	1.8億円	2.6億円
16富山県	5.0億円	7.4億円	40福岡県	11.2億円	16.8億円
17石川県	8.3億円	12.4億円	41佐賀県	2.8億円	4.2億円
18福井県	5.1億円	7.6億円	42長崎県	2.8億円	4.2億円
19山梨県	3.1億円	4.7億円	43熊本県	5.4億円	8.1億円
20長野県	4.8億円	7.2億円	44大分県	3.6億円	5.4億円
21岐阜県	1.6億円	2.4億円	45宮崎県	7.1億円	10.7億円
22静岡県	5.4億円	8.1億円	46鹿児島県	3.1億円	4.6億円
23愛知県	11.5億円	17.2億円	47沖縄県	2.0億円	3.0億円
24三重県	3.4億円	5.1億円	合計	335.8億円	503.8億円

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分2）交付額一覧

都道府県別

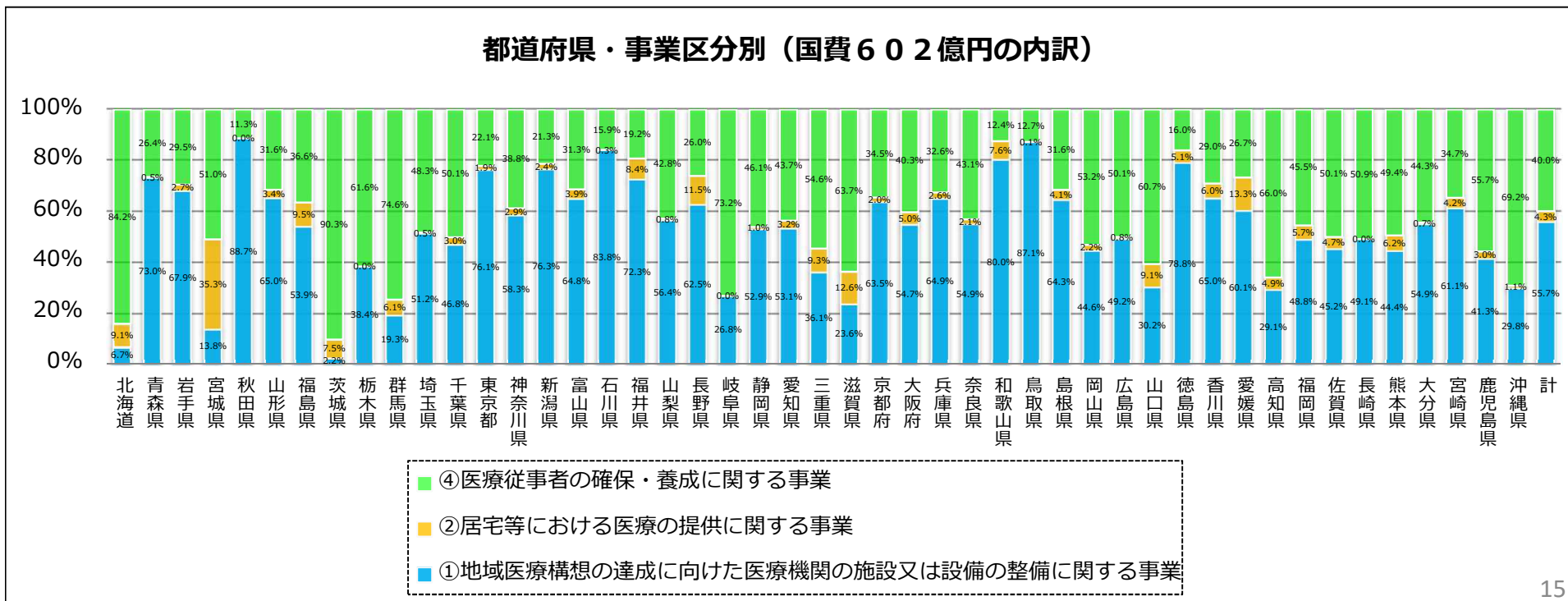
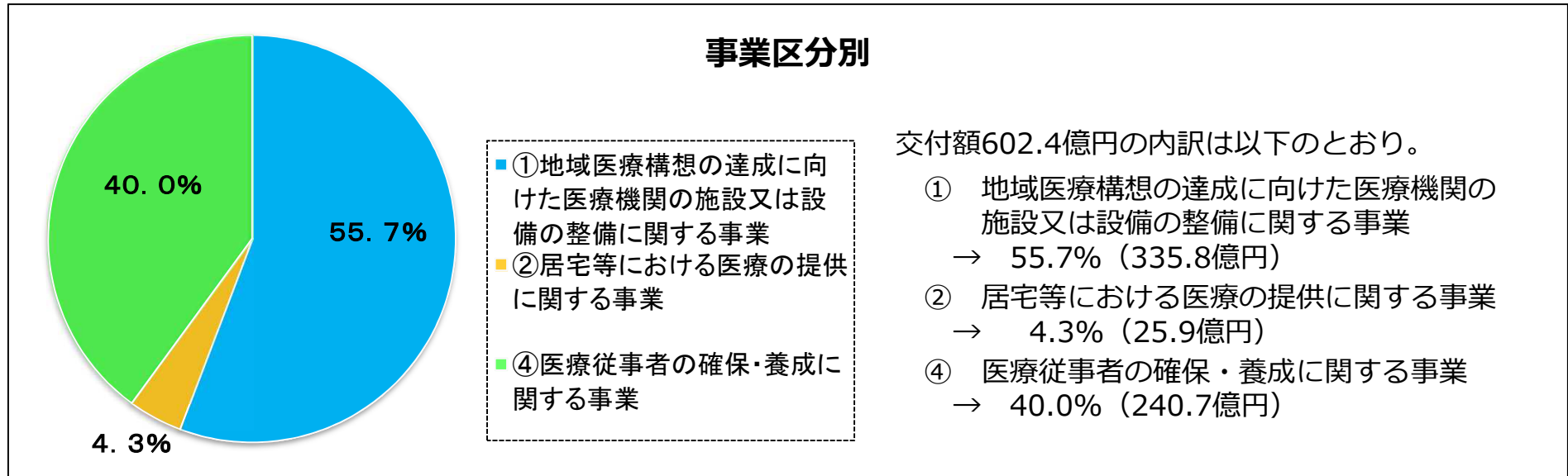
都道府県	交付額 (国費)	29' 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	29' 基金規模
01北海道	1.8億円	2.7億円	25滋賀県	0.6億円	0.9億円
02青森県	0.0億円	0.1億円	26京都府	0.4億円	0.5億円
03岩手県	0.2億円	0.3億円	27大阪府	2.0億円	2.9億円
04宮城県	3.1億円	4.7億円	28兵庫県	0.7億円	1.0億円
05秋田県	-	-	29奈良県	0.2億円	0.3億円
06山形県	0.2億円	0.3億円	30和歌山県	0.6億円	0.8億円
07福島県	1.0億円	1.4億円	31鳥取県	0.0億円	0.0億円
08茨城県	0.7億円	1.1億円	32島根県	0.5億円	0.7億円
09栃木県	-	-	33岡山県	0.2億円	0.2億円
10群馬県	0.4億円	0.6億円	34広島県	0.1億円	0.2億円
11埼玉県	0.1億円	0.2億円	35山口県	0.6億円	0.9億円
12千葉県	0.8億円	1.1億円	36徳島県	0.8億円	1.2億円
13東京都	1.1億円	1.7億円	37香川県	0.4億円	0.6億円
14神奈川県	0.7億円	1.0億円	38愛媛県	1.6億円	2.4億円
15新潟県	0.2億円	0.3億円	39高知県	0.3億円	0.4億円
16富山県	0.3億円	0.5億円	40福岡県	1.3億円	2.0億円
17石川県	0.0億円	0.0億円	41佐賀県	0.3億円	0.4億円
18福井県	0.6億円	0.9億円	42長崎県	-	-
19山梨県	0.0億円	0.1億円	43熊本県	0.8億円	1.1億円
20長野県	0.9億円	1.3億円	44大分県	0.0億円	0.1億円
21岐阜県	-	-	45宮崎県	0.5億円	0.7億円
22静岡県	0.1億円	0.1億円	46鹿児島県	0.2億円	0.3億円
23愛知県	0.7億円	1.0億円	47沖縄県	0.1億円	0.1億円
24三重県	0.9億円	1.3億円	合計	25.9億円	38.8億円

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分4）交付額一覧

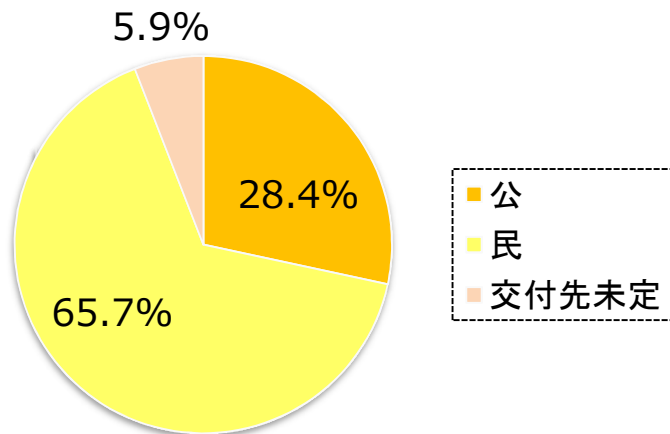
都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模
01北海道	16.7億円	25.1億円	25滋賀県	2.9億円	4.4億円
02青森県	2.1億円	3.1億円	26京都府	6.1億円	9.2億円
03岩手県	2.5億円	3.8億円	27大阪府	15.8億円	23.7億円
04宮城県	4.5億円	6.8億円	28兵庫県	8.2億円	12.3億円
05秋田県	1.5億円	2.3億円	29奈良県	4.0億円	6.0億円
06山形県	1.8億円	2.7億円	30和歌山県	0.9億円	1.4億円
07福島県	3.7億円	5.6億円	31鳥取県	2.0億円	3.1億円
08茨城県	8.9億円	13.4億円	32島根県	3.6億円	5.4億円
09栃木県	5.3億円	7.9億円	33岡山県	3.9億円	5.8億円
10群馬県	4.7億円	7.1億円	34広島県	7.2億円	10.7億円
11埼玉県	9.9億円	14.8億円	35山口県	4.0億円	6.0億円
12千葉県	12.5億円	18.8億円	36徳島県	2.5億円	3.7億円
13東京都	13.5億円	20.3億円	37香川県	1.9億円	2.9億円
14神奈川県	8.9億円	13.3億円	38愛媛県	3.3億円	4.9億円
15新潟県	2.0億円	3.0億円	39高知県	4.0億円	6.0億円
16富山県	2.4億円	3.6億円	40福岡県	10.4億円	15.7億円
17石川県	1.6億円	2.4億円	41佐賀県	3.1億円	4.7億円
18福井県	1.3億円	2.0億円	42長崎県	2.9億円	4.4億円
19山梨県	2.4億円	3.6億円	43熊本県	6.0億円	9.1億円
20長野県	2.0億円	3.0億円	44大分県	2.9億円	4.3億円
21岐阜県	4.5億円	6.7億円	45宮崎県	4.0億円	6.1億円
22静岡県	4.7億円	7.1億円	46鹿児島県	4.1億円	6.2億円
23愛知県	9.4億円	14.2億円	47沖縄県	4.7億円	7.1億円
24三重県	5.2億円	7.8億円	合計	240.7億円	361.1億円

平成29年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業区分別の交付額の割合



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

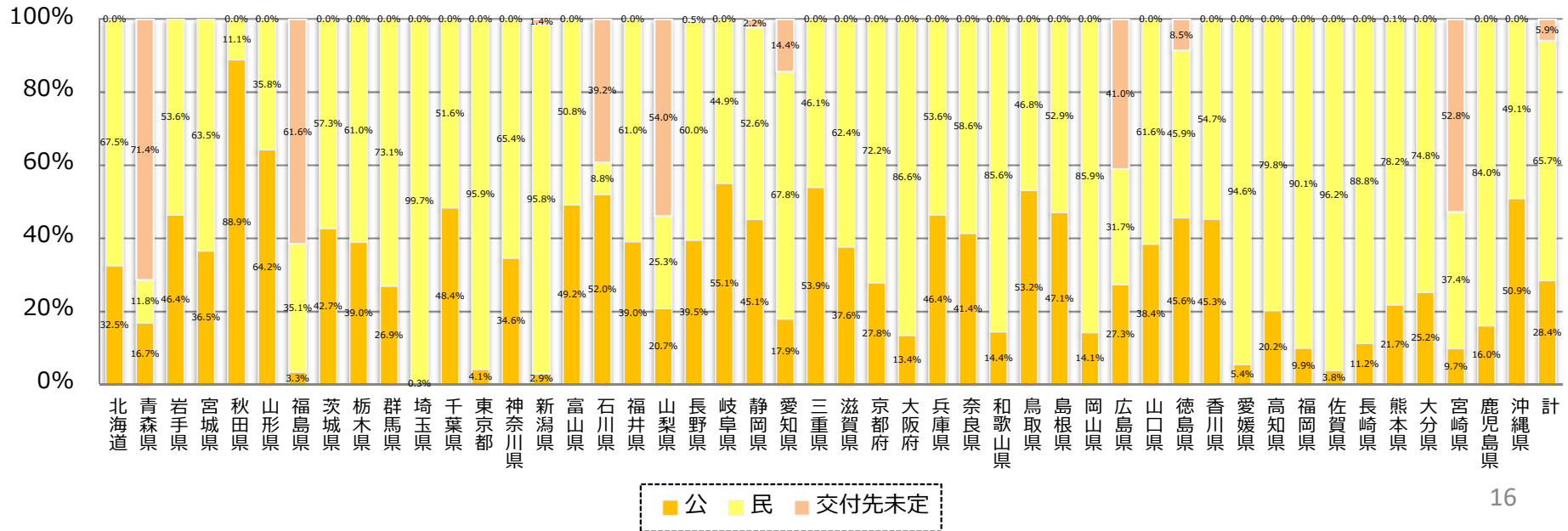


全体に占める割合

都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関28.4%（171.0億円）、民間機関65.7%（395.8億円）、交付先未定（※2）5.9%（35.6億円）【都道府県計画策定時点】

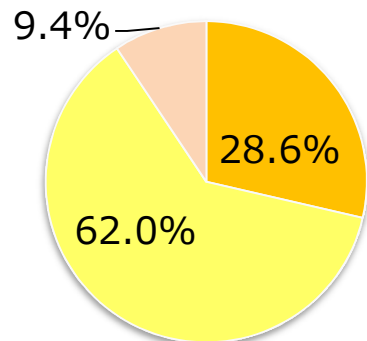
※1 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
 ※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

全体に占める割合（都道府県別）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

①病床の機能分化・連携に関する事業

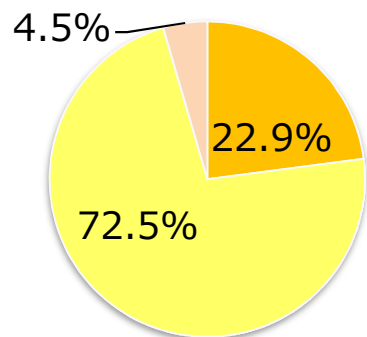


- 公
- 民
- 交付先未定

交付額335.8億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、28.6%（96.1億円）
- ・ 民間機関に対して、62.0%（208.2億円）
- ・ 交付先未定として、9.4%（31.5億円）

②居宅等における医療の提供に関する事業

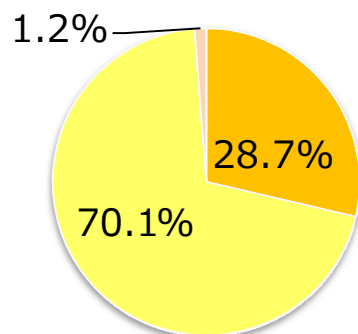


- 公
- 民
- 交付先未定

交付額25.9億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、22.9%（5.9億円）
- ・ 民間機関に対して、72.5%（18.8億円）
- ・ 交付先未定として、4.5%（1.2億円）

④医療従事者の確保・養成に関する事業



- 公
- 民
- 交付先未定

交付額240.7億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、28.7%（69.0億円）
- ・ 民間機関に対して、70.1%（168.9億円）
- ・ 交付先未定として、1.2%（2.8億円）

(2) 平成29年度交付状況等について

① 平成29年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 平成29年度基金事業における主な取組例

②平成29年度基金事業における主な取組例

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（医療分）

- 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**
- 2. 居宅等における医療の提供に関する事業**
- 3. 地域医療連携の推進に関する事業**
- 4. 医療従事者の確保に関する事業**

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 【主な取組事例】

病床の機能分化・連携支援事業【鹿児島県】

医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への分化・連携を行うために必要な施設・設備の整備費を助成する。

救急医療体制における機能分化・連携体制推進事業【宮崎県】

二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器の整備や、二次救急医療体制の維持に必要な脳梗塞、消化管出血輪番病院の機能充実に要する医療機器の整備

ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備【山形県】

病床の機能分化を推進するため、各構想区域において病院・診療所・介護施設等で切れ目のない医療情報連携を可能となるよう、ICTを活用した医療機関等相互のネットワーク化を進める。

病床機能等分化・連携促進基盤整備事業【宮崎県】

- ① 病床機能転換等を図る医療機関や5疾病5事業等で中核的役割を果たす医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助するとともに、各地域における医療機関の役割分担等を協議・調整するための会議の開催、調査研修への支援等を行い、医療機能の分化・連携を促進する。
- ② 医療的ケア児の高度急性期から在宅移行に向けた医療等を行う施設設備整備の支援等を行う。
- ③ 県内の医療資源の情報を収集し、データベースを構築して、それをもとに医療機能の分析を行う事業を支援する。

医療機能分化・連携推進事業【栃木県】

地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、以下に取り組む。

- (1) 回復期病床への機能転換に必要な設備の整備及びそれに付帯して行われるスタッフ(理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士)の新規雇用に対して支援を行う。
- (2) 病院群輪番制病院の回復期病床への機能転換に必要な施設及び設備の整備並びに機能転換に併せて行う地域医療機関との連携促進のための設備等の整備に対して支援を行う。
- (3) 県立病院が回復期病床へ機能転換を図るために必要な施設及び設備の整備を実施する。
- (4) 回復期以外の病床等の用途変更(コンバージョン)に必要な施設及び設備の整備に対して支援を行う。
- (5) 病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発に対して支援を行う。
- (6) 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための各種医療データ活用セミナー(コンサルティング)を実施する。

回復期病床における適切な看護の提供のための研修の実施【石川県】

地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関で必要となる糖尿病看護・フットケア、がん看護、認知症看護、摂食・嚥下障害看護の専門知識や実践能力の習得に向けた研修会を開催する。

病床の機能分化推進のための医療介護連携コーディネーター事業【新潟県】

地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。

医療介護連携促進事業【青森県】

地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を図るため、回復期病床及び在宅医療等を担う医療従事者の多職種連携について研修を実施し、人材を育成する。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

【主な取組事例】

在宅医療提供体制構築事業【山口県】

地域における在宅医療に取り組む医療機関の拡大、提供体制の構築を図るため、地域の病院等が主体となり、かかりつけ医等が行う訪問診療・往診の促進・支援を行う。

【実施内容】

- ・訪問診療を行う医療機関等による連携体制の構築（医療機関等を構成員とする協議会の開催）
- ・医師等を対象とした在宅医療に関する研修の実施（在宅医療導入研修、急変時入院受入の理解促進研修の実施等）
- ・新しく在宅医療を実施する医師等に対する支援体制の構築（在宅医療に関するノウハウ等の相談窓口の設置）
- ・住民への在宅医療の普及啓発（在宅医療に関する住民説明会等の実施）

在宅歯科医療連携室整備事業【青森県】

県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、以下の支援を行う。

- ・在宅医療希望者に対する歯科診療所の紹介
- ・在宅歯科医療等に関する相談
- ・在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸し出し

薬局における在宅医療推進事業【茨城県】

- ・薬局における在宅医療先行事例等の講習会開催
- ・他職種連携や地域住民への啓発等の取り組みに対する補助
- ・終末期医療対応や残薬管理に係る研修会開催
- ・薬剤師の在宅医療参画に向けた人材育成・確保

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

4. 医療従事者の確保に関する事業

【主な取組事例】

地域医療支援センター運営事業【徳島県】

地域医療対策を担う医師の「キャリア形成」や「医師の配置調整」などの医師確保対策を総合的に行うため、徳島大学に「徳島県地域医療支援センター運営事業」を委託するとともに、県内中核病院や徳島大学、県医師会等とも連携し本県における地域医療の安定的な確保を図る。

医療勤務環境改善支援センター事業【東京都】

医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援

- ・医療機関からの相談に対し、情報提供や助言等必要な援助を実施
- ・医業経営アドバイザー及び医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し専門的な支援の実施

新人看護職員研修事業【高知県】

・新人看護職員の資質向上と定着をはかるために、どここの医療機関でも新人看護研修がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、他施設合同研修や医療機関受入研修の実施。

・新人看護職員をサポートする職員の指導體制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を実施。

・地域における連携体制を構築し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修などの計画及び実施について検討。

(3) 平成30年度内示状況について

平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・全体）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模
01北海道	20.4億円	30.6億円	25滋賀県	5.2億円	7.7億円
02青森県	6.4億円	9.7億円	26京都府	15.7億円	23.6億円
03岩手県	8.7億円	13.1億円	27大阪府	38.0億円	57.0億円
04宮城県	7.3億円	11.0億円	28兵庫県	25.5億円	38.3億円
05秋田県	3.3億円	5.0億円	29奈良県	7.2億円	10.8億円
06山形県	9.5億円	14.2億円	30和歌山県	6.6億円	9.9億円
07福島県	10.0億円	15.1億円	31鳥取県	7.8億円	11.7億円
08茨城県	28.1億円	42.2億円	32島根県	12.6億円	18.9億円
09栃木県	9.4億円	14.2億円	33岡山県	8.7億円	13.1億円
10群馬県	12.2億円	18.3億円	34広島県	15.0億円	22.5億円
11埼玉県	11.2億円	16.8億円	35山口県	6.4億円	9.5億円
12千葉県	23.0億円	34.6億円	36徳島県	12.5億円	18.8億円
13東京都	44.3億円	66.4億円	37香川県	5.8億円	8.6億円
14神奈川県	12.1億円	18.1億円	38愛媛県	15.1億円	22.6億円
15新潟県	8.3億円	12.5億円	39高知県	6.2億円	9.3億円
16富山県	8.5億円	12.7億円	40福岡県	22.8億円	34.3億円
17石川県	6.0億円	8.9億円	41佐賀県	2.8億円	4.2億円
18福井県	13.2億円	19.7億円	42長崎県	8.2億円	12.2億円
19山梨県	5.1億円	7.6億円	43熊本県	13.1億円	19.7億円
20長野県	4.8億円	7.2億円	44大分県	4.2億円	6.3億円
21岐阜県	4.8億円	7.1億円	45宮崎県	26.1億円	39.2億円
22静岡県	17.7億円	26.6億円	46鹿児島県	8.4億円	12.6億円
23愛知県	23.5億円	35.3億円	47沖縄県	7.9億円	11.8億円
24三重県	8.8億円	13.2億円	合計	588.4億円	882.6億円

※なお、平成31年度の地域医療介護総合確保基金については、予算編成過程で検討

平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分1）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模
01北海道	0.6億円	1.0億円	25滋賀県	1.3億円	1.9億円
02青森県	5.1億円	7.7億円	26京都府	9.2億円	13.9億円
03岩手県	4.4億円	6.7億円	27大阪府	22.3億円	33.4億円
04宮城県	1.3億円	1.9億円	28兵庫県	13.8億円	20.7億円
05秋田県	1.4億円	2.1億円	29奈良県	2.7億円	4.0億円
06山形県	6.2億円	9.4億円	30和歌山県	4.6億円	6.9億円
07福島県	4.2億円	6.3億円	31鳥取県	7.4億円	11.1億円
08茨城県	17.1億円	25.7億円	32島根県	7.0億円	10.5億円
09栃木県	4.2億円	6.3億円	33岡山県	3.8億円	5.8億円
10群馬県	2.6億円	4.0億円	34広島県	6.4億円	9.6億円
11埼玉県	2.3億円	3.5億円	35山口県	1.2億円	1.8億円
12千葉県	7.9億円	11.8億円	36徳島県	6.1億円	9.2億円
13東京都	36.8億円	55.2億円	37香川県	3.7億円	5.5億円
14神奈川県	0.1億円	0.1億円	38愛媛県	7.0億円	10.5億円
15新潟県	7.3億円	11.0億円	39高知県	1.3億円	1.9億円
16富山県	4.6億円	6.8億円	40福岡県	11.9億円	17.9億円
17石川県	3.4億円	5.1億円	41佐賀県	2.0億円	3.1億円
18福井県	11.8億円	17.7億円	42長崎県	3.0億円	4.6億円
19山梨県	3.2億円	4.9億円	43熊本県	7.1億円	10.7億円
20長野県	2.2億円	3.2億円	44大分県	3.7億円	5.5億円
21岐阜県	0.7億円	1.0億円	45宮崎県	19.4億円	29.1億円
22静岡県	7.5億円	11.3億円	46鹿児島県	3.1億円	4.7億円
23愛知県	13.9億円	20.9億円	47沖縄県	0.6億円	0.9億円
24三重県	1.6億円	2.4億円	合計	299.3億円	448.9億円

平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分2）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模
01北海道	1.8億円	2.7億円	25滋賀県	0.4億円	0.7億円
02青森県	0.1億円	0.1億円	26京都府	0.4億円	0.6億円
03岩手県	0.3億円	0.5億円	27大阪府	0.8億円	1.2億円
04宮城県	1.2億円	1.7億円	28兵庫県	1.9億円	2.9億円
05秋田県	0.0億円	0.1億円	29奈良県	0.1億円	0.2億円
06山形県	-	-	30和歌山県	0.4億円	0.6億円
07福島県	1.9億円	2.8億円	31鳥取県	0.0億円	0.0億円
08茨城県	1.1億円	1.7億円	32島根県	0.4億円	0.6億円
09栃木県	-	-	33岡山県	0.5億円	0.7億円
10群馬県	0.6億円	1.0億円	34広島県	-	-
11埼玉県	0.0億円	0.1億円	35山口県	0.5億円	0.7億円
12千葉県	0.6億円	0.9億円	36徳島県	1.3億円	1.9億円
13東京都	1.8億円	2.8億円	37香川県	0.2億円	0.3億円
14神奈川県	1.2億円	1.8億円	38愛媛県	1.8億円	2.8億円
15新潟県	0.2億円	0.4億円	39高知県	0.3億円	0.5億円
16富山県	0.3億円	0.5億円	40福岡県	1.0億円	1.6億円
17石川県	0.0億円	0.1億円	41佐賀県	0.1億円	0.2億円
18福井県	0.2億円	0.2億円	42長崎県	0.1億円	0.1億円
19山梨県	0.1億円	0.2億円	43熊本県	0.9億円	1.4億円
20長野県	0.2億円	0.2億円	44大分県	-	-
21岐阜県	-	-	45宮崎県	0.9億円	1.3億円
22静岡県	2.7億円	4.1億円	46鹿児島県	0.1億円	0.2億円
23愛知県	0.3億円	0.4億円	47沖縄県	0.3億円	0.4億円
24三重県	0.6億円	1.0億円	合計	28.0億円	42.0億円

平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分4）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模
01北海道	17.9億円	26.9億円	25滋賀県	3.4億円	5.2億円
02青森県	1.3億円	1.9億円	26京都府	6.1億円	9.2億円
03岩手県	3.9億円	5.9億円	27大阪府	14.9億円	22.4億円
04宮城県	4.9億円	7.3億円	28兵庫県	9.8億円	14.8億円
05秋田県	1.9億円	2.8億円	29奈良県	4.4億円	6.6億円
06山形県	3.2億円	4.8億円	30和歌山県	1.6億円	2.4億円
07福島県	4.0億円	6.0億円	31鳥取県	0.4億円	0.6億円
08茨城県	9.9億円	14.9億円	32島根県	5.2億円	7.7億円
09栃木県	5.2億円	7.8億円	33岡山県	4.4億円	6.6億円
10群馬県	8.9億円	13.3億円	34広島県	8.6億円	12.9億円
11埼玉県	8.8億円	13.3億円	35山口県	4.7億円	7.0億円
12千葉県	14.6億円	21.9億円	36徳島県	5.1億円	7.7億円
13東京都	5.6億円	8.4億円	37香川県	1.9億円	2.8億円
14神奈川県	10.8億円	16.2億円	38愛媛県	6.2億円	9.3億円
15新潟県	0.8億円	1.2億円	39高知県	4.5億円	6.8億円
16富山県	3.6億円	5.4億円	40福岡県	9.8億円	14.8億円
17石川県	2.5億円	3.7億円	41佐賀県	0.7億円	1.0億円
18福井県	1.2億円	1.8億円	42長崎県	5.0億円	7.6億円
19山梨県	1.7億円	2.6億円	43熊本県	5.1億円	7.7億円
20長野県	2.5億円	3.7億円	44大分県	0.5億円	0.8億円
21岐阜県	4.1億円	6.2億円	45宮崎県	5.9億円	8.8億円
22静岡県	7.5億円	11.2億円	46鹿児島県	5.1億円	7.6億円
23愛知県	9.3億円	14.0億円	47沖縄県	7.0億円	10.5億円
24三重県	6.5億円	9.8億円	合計	261.1億円	391.7億円

平成30年度 地域医療介護総合確保基金（医療分） 今後の対応予定

- 事業区分1については、約50億円の残額があるため、再度募集を行った上、追加で内示する予定。
- なお、平成30年度から事業区分1「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」で実施できる事業の対象範囲を拡大し、医療機関のダウンサイジング等に要する経費にも活用可能としたところ。

【参考】地域医療介護総合確保基金（事業区分1）の対象事業の拡充（平成30年度～）

1. (1) 建物の改修整備費

- **対象となる経費**
自主的なダウンサイジングに伴い不要となる病棟・病室等を他の用途へ変更（機能転換以外）するために必要な改修費用
- **対象となる建物**
各都道府県の地域医療構想公示日までに取得（契約）したもの
- **標準単価**
1㎡当たり単価：（鉄筋コンクリート） 200,900円
（ブロック） 175,100円

1. (3) 人件費

- **対象となる経費**
早期退職制度（法人等の就業規則等で定めたものに限る）の活用により上積みされた退職金の割増相当額
- **対象となる職員**
地域医療構想の達成に向けた機能転換やダウンサイジングに伴い退職する職員
- **上限額** 6,000千円/人

1. (2) 建物や医療機器の処分に係る損失

- **対象となる経費**
自主的なダウンサイジングに伴い、不要となる建物（病棟・病室等）や不要となる医療機器の処分（廃棄、解体又は売却）に係る損失（財務諸表上の特別損失に計上される金額に限る）
- **対象となる建物及び医療機器**
各都道府県の地域医療構想公示日までに取得（契約）したもの
- ※ 医療機器については、廃棄又は売却した場合に発生する損失のみを対象（「有姿除却」は対象外）。建物については、廃棄又は売却した場合に発生する損失を対象とするが、法人税法上「有姿除却」として認められる場合に限り、廃棄又は売却を伴わない損失についても対象。この場合、翌年度以降、解体する際に発生する損失についても対象。
- **対象となる勘定科目**
 - ・ 固定資産除却損：固定資産を廃棄した場合の帳簿価額及び撤去費用
 - ・ 固定資産廃棄損：固定資産を廃棄した場合の撤去費用
 - ・ 固定資産売却損：固定資産の売却価額がその帳簿価額に不足する差額

2. 地域医療構想調整会議が主催した地域医療構想セミナーの開催費用

- **対象となる経費**
医療機関や金融機関等の関係者に地域医療構想を理解してもらうために、地域医療構想調整会議が主催するセミナー、会議等の開催に必要な経費
- ※ 医療機関が将来を見据えた投資を行う場合や、金融機関が医療機関に融資を行う場合には、関係する医療機関と金融機関とが、地域医療構想の考え方や議論の状況等に共通の認識を持ち、地域医療構想に沿った事業計画に基づき適切な投資・融資が行われる必要がある。
- 【**具体的な対象経費**】
人件費、諸謝金、旅費、通信運搬費、会場借料、委託料等

3. 介護

(1) 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成27年度～平成28年度）における 介護分の執行状況について

【執行状況】 ※括弧内は国費

○交付総額（平成27年度から平成28年度）

1, 4 4 8 億円（9 6 6 億円）

○執行総額（平成27年度から平成28年度）

8 7 6 億円（5 8 4 億円）

【留意点】

- 未執行額が生じている主な要因は、複数年度にわたって実施中の施設設備整備事業や今後実施予定の施設設備整備事業について、後年度の負担分を確保しているためであるが、整備の進捗に伴い、未執行額は次第に解消される見込みである。

地域医療介護総合確保基金（介護分）の都道府県別累積執行状況 （平成27年度～平成28年度交付分）

都道府県別 ※括弧内は国費

都道府県	交付額(億円)	執行額(億円)	都道府県	交付額(億円)	執行額(億円)
01北海道	65.4(43.6)	51.8(34.5)	25滋賀県	14.2(9.4)	12.7(8.5)
02青森県	13.0(8.6)	10.6(7.0)	26京都府	43.9(29.3)	27.4(18.3)
03岩手県	17.8(12.0)	10.5(7.0)	27大阪府	96.9(64.6)	54.3(36.3)
04宮城県	48.9(32.6)	24.1(16.1)	28兵庫県	50.9(33.9)	32.7(21.8)
05秋田県	23.2(15.4)	19.0(12.7)	29奈良県	18.8(12.6)	12.6(8.5)
06山形県	16.3(10.9)	16.2(10.8)	30和歌山県	8.4(5.5)	7.7(5.1)
07福島県	20.6(13.7)	15.4(10.3)	31鳥取県	4.2(2.8)	3.0(2.0)
08茨城県	35.9(24.0)	22.0(14.7)	32島根県	14.6(9.7)	8.7(5.8)
09栃木県	33.7(22.5)	13.3(8.9)	33岡山県	24.5(16.3)	20.1(13.4)
10群馬県	29.0(19.4)	17.1(11.4)	34広島県	31.2(20.8)	15.8(10.5)
11埼玉県	59.6(39.7)	40.9(27.3)	35山口県	12.0(8.0)	8.7(5.8)
12千葉県	60.5(40.3)	32.4(21.7)	36徳島県	21.0(14.0)	3.7(2.4)
13東京都	175.5(117.0)	88.0(58.6)	37香川県	10.0(6.7)	6.0(4.0)
14神奈川県	59.4(39.6)	37.0(24.7)	38愛媛県	14.5(9.7)	12.1(8.1)
15新潟県	49.8(33.3)	22.6(15.0)	39高知県	13.9(9.3)	9.4(6.3)
16富山県	22.1(14.8)	8.2(5.5)	40福岡県	33.2(22.1)	17.6(11.8)
17石川県	22.9(15.2)	15.9(10.6)	41佐賀県	8.9(5.9)	6.5(4.4)
18福井県	19.5(13.0)	15.8(10.5)	42長崎県	9.6(6.4)	6.7(4.4)
19山梨県	17.5(11.7)	7.9(5.3)	43熊本県	25.7(17.2)	14.6(9.8)
20長野県	22.2(14.8)	15.1(10.1)	44大分県	6.8(4.5)	3.0(2.0)
21岐阜県	18.3(12.1)	13.2(8.8)	45宮崎県	11.3(7.5)	7.1(4.7)
22静岡県	33.6(22.4)	20.9(13.9)	46鹿児島県	11.1(7.4)	7.4(4.9)
23愛知県	74.4(49.6)	44.6(29.8)	47沖縄県	11.3(7.5)	5.4(3.6)
24三重県	12.4(8.2)	9.9(6.6)	合計	1,448.3(965.6)	875.7(583.8)

※ 計数は、それぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計と合致しないものがある。

(2) 平成29年度交付状況等について

① 平成29年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 平成29年度基金事業における主な取組例

①平成29年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

○交付決定日

平成30年3月1日（内示日は、1回目 8月28日 2回目 12月26日）

○各都道府県が平成29年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

③ 介護施設等の整備に関する事業	583億円（389億円）
⑤ 介護従事者の確保に関する事業	77億円（51億円）

○公民の割合（都道府県計画策定時点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関2.0%（8.6億円）、民間機関80.7%（354.9億円）、交付先未定17.4%（76.3億円）となっている。

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・全体）交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模
01北海道	17.8億円	26.7億円	25滋賀県	3.9億円	5.9億円
02青森県	8.2億円	12.3億円	26京都府	7.0億円	10.5億円
03岩手県	5.8億円	8.7億円	27大阪府	24.4億円	36.6億円
04宮城県	5.7億円	8.6億円	28兵庫県	19.3億円	28.9億円
05秋田県	4.8億円	7.1億円	29奈良県	5.7億円	8.6億円
06山形県	5.2億円	7.8億円	30和歌山県	8.7億円	13.0億円
07福島県	6.3億円	9.5億円	31鳥取県	1.4億円	2.1億円
08茨城県	9.5億円	14.2億円	32島根県	3.8億円	5.8億円
09栃木県	8.2億円	12.3億円	33岡山県	13.8億円	20.7億円
10群馬県	11.6億円	17.4億円	34広島県	13.5億円	20.2億円
11埼玉県	28.6億円	42.9億円	35山口県	6.4億円	9.6億円
12千葉県	12.1億円	18.1億円	36徳島県	1.2億円	1.8億円
13東京都	18.5億円	27.7億円	37香川県	2.3億円	3.4億円
14神奈川県	19.8億円	29.7億円	38愛媛県	8.4億円	12.5億円
15新潟県	17.0億円	25.6億円	39高知県	2.8億円	4.1億円
16富山県	13.6億円	20.4億円	40福岡県	0.3億円	0.5億円
17石川県	3.8億円	5.8億円	41佐賀県	4.9億円	7.4億円
18福井県	3.0億円	4.5億円	42長崎県	4.4億円	6.6億円
19山梨県	10.3億円	15.4億円	43熊本県	7.5億円	11.2億円
20長野県	9.6億円	14.4億円	44大分県	3.8億円	5.6億円
21岐阜県	10.2億円	15.2億円	45宮崎県	6.3億円	9.4億円
22静岡県	17.2億円	25.8億円	46鹿児島県	7.5億円	11.2億円
23愛知県	25.1億円	37.6億円	47沖縄県	3.8億円	5.6億円
24三重県	7.1億円	10.6億円	合計	439.9億円	659.9億円

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分3）交付額一覧

都道府県別

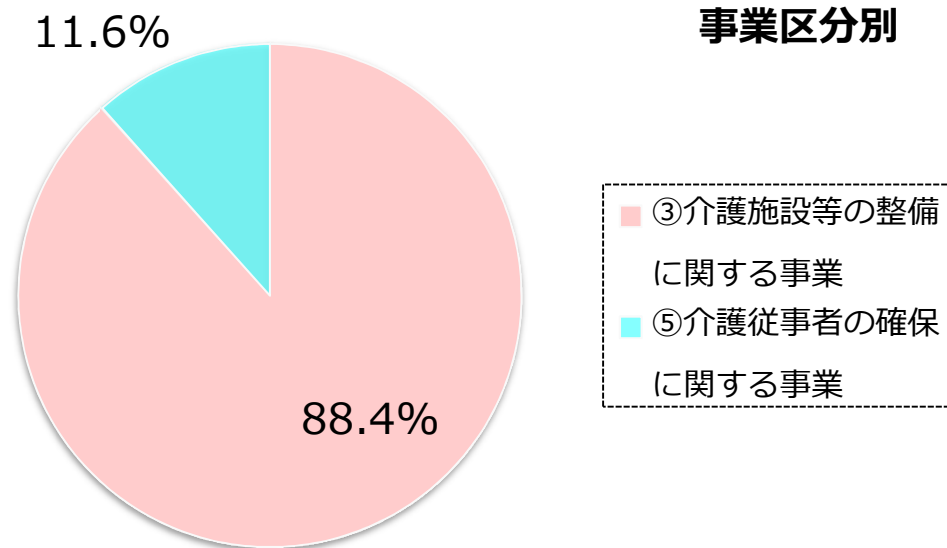
都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模
01北海道	14.8億円	22.1億円	25滋賀県	3.0億円	4.5億円
02青森県	7.4億円	11.1億円	26京都府	3.9億円	5.9億円
03岩手県	5.7億円	8.5億円	27大阪府	24.2億円	36.3億円
04宮城県	5.2億円	7.8億円	28兵庫県	18.6億円	27.9億円
05秋田県	4.0億円	6.0億円	29奈良県	4.6億円	6.8億円
06山形県	4.9億円	7.4億円	30和歌山県	8.1億円	12.2億円
07福島県	4.8億円	7.2億円	31鳥取県	0.5億円	0.8億円
08茨城県	7.6億円	11.3億円	32島根県	2.9億円	4.4億円
09栃木県	7.7億円	11.5億円	33岡山県	12.7億円	19.1億円
10群馬県	11.1億円	16.6億円	34広島県	11.8億円	17.7億円
11埼玉県	25.0億円	37.6億円	35山口県	6.1億円	9.1億円
12千葉県	11.9億円	17.9億円	36徳島県	0.3億円	0.5億円
13東京都	14.7億円	22.1億円	37香川県	1.8億円	2.7億円
14神奈川県	16.5億円	24.7億円	38愛媛県	7.3億円	11.0億円
15新潟県	16.4億円	24.6億円	39高知県	2.1億円	3.2億円
16富山県	12.9億円	19.3億円	40福岡県	0.3億円	0.5億円
17石川県	3.2億円	4.7億円	41佐賀県	4.2億円	6.3億円
18福井県	2.5億円	3.7億円	42長崎県	3.7億円	5.6億円
19山梨県	10.2億円	15.4億円	43熊本県	6.9億円	10.4億円
20長野県	7.9億円	11.8億円	44大分県	3.2億円	4.8億円
21岐阜県	8.7億円	13.0億円	45宮崎県	5.5億円	8.2億円
22静岡県	16.0億円	23.9億円	46鹿児島県	6.5億円	9.8億円
23愛知県	22.1億円	33.2億円	47沖縄県	2.8億円	4.1億円
24三重県	6.7億円	10.1億円	合計	388.8億円	583.2億円

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分5）交付額一覧

都道府県別

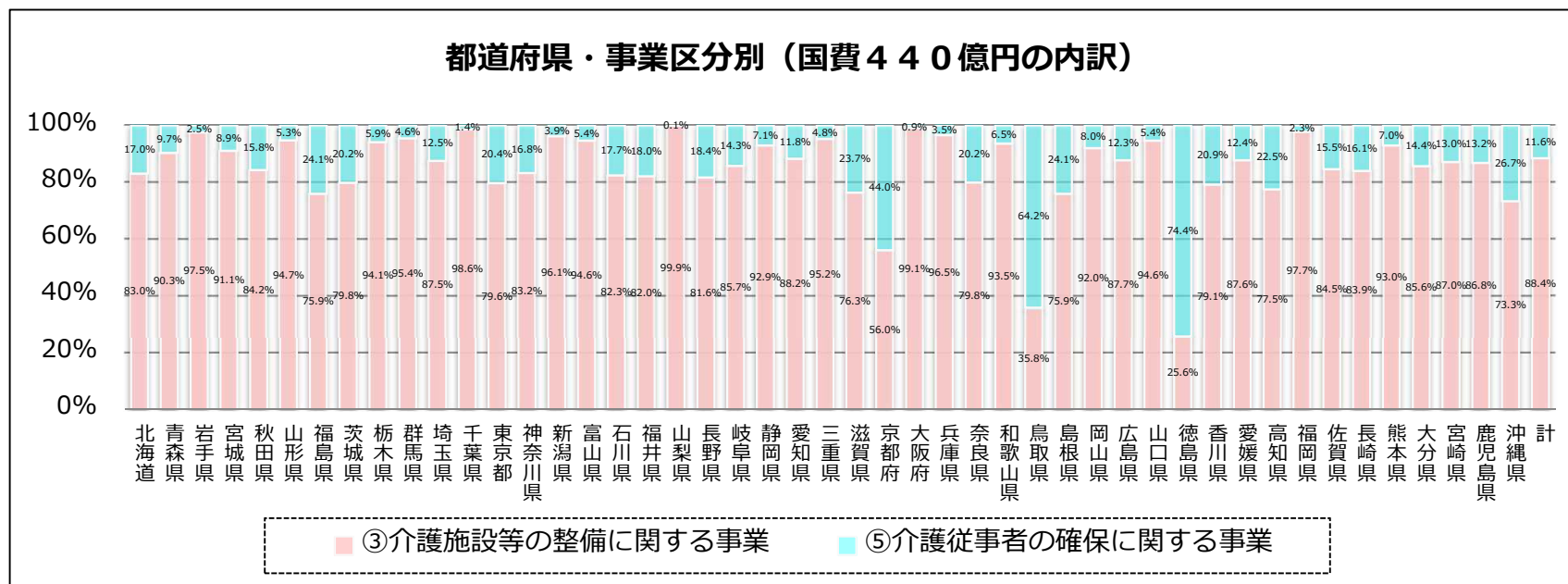
都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	29'基金規模
01北海道	3.0億円	4.5億円	25滋賀県	0.9億円	1.4億円
02青森県	0.8億円	1.2億円	26京都府	3.1億円	4.6億円
03岩手県	0.1億円	0.2億円	27大阪府	0.2億円	0.3億円
04宮城県	0.5億円	0.8億円	28兵庫県	0.7億円	1.0億円
05秋田県	0.7億円	1.1億円	29奈良県	1.2億円	1.7億円
06山形県	0.3億円	0.4億円	30和歌山県	0.6億円	0.8億円
07福島県	1.5億円	2.3億円	31鳥取県	0.9億円	1.4億円
08茨城県	1.9億円	2.9億円	32島根県	0.9億円	1.4億円
09栃木県	0.5億円	0.7億円	33岡山県	1.1億円	1.7億円
10群馬県	0.5億円	0.8億円	34広島県	1.7億円	2.5億円
11埼玉県	3.6億円	5.3億円	35山口県	0.3億円	0.5億円
12千葉県	0.2億円	0.3億円	36徳島県	0.9億円	1.3億円
13東京都	3.8億円	5.7億円	37香川県	0.5億円	0.7億円
14神奈川県	3.3億円	5.0億円	38愛媛県	1.0億円	1.5億円
15新潟県	0.7億円	1.0億円	39高知県	0.6億円	0.9億円
16富山県	0.7億円	1.1億円	40福岡県	0.0億円	0.0億円
17石川県	0.7億円	1.0億円	41佐賀県	0.8億円	1.1億円
18福井県	0.5億円	0.8億円	42長崎県	0.7億円	1.1億円
19山梨県	0.0億円	0.0億円	43熊本県	0.5億円	0.8億円
20長野県	1.8億円	2.7億円	44大分県	0.5億円	0.8億円
21岐阜県	1.5億円	2.2億円	45宮崎県	0.8億円	1.2億円
22静岡県	1.2億円	1.8億円	46鹿児島県	1.0億円	1.5億円
23愛知県	2.9億円	4.4億円	47沖縄県	1.0億円	1.5億円
24三重県	0.3億円	0.5億円	合計	51.1億円	76.6億円

平成29年度地域医療介護総合確保基金（介護分）の事業区分別の交付額（国費）の割合



交付額440億円の内訳は以下のとおり。

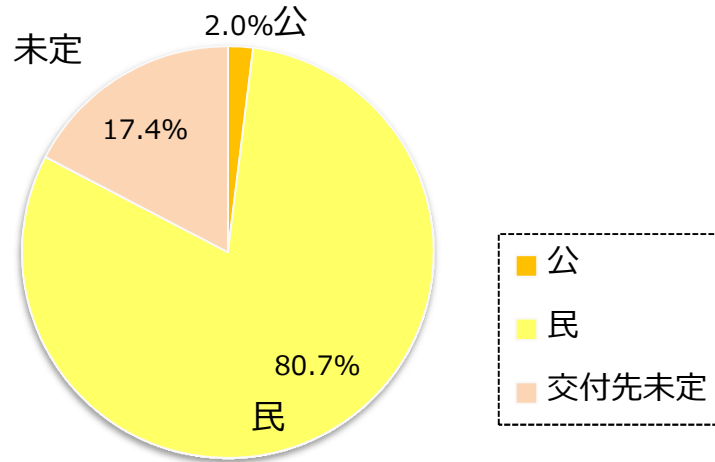
- ③ 介護施設等の整備に関する事業 → 88.4% (388.8億円)
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業 → 11.6% (51.1億円)



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

全体に占める割合

都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関2.0%（8.6億円）、民間機関80.7%（354.9億円）、交付先未定（※2）17.4%（76.3億円）
【都道府県計画策定時点】

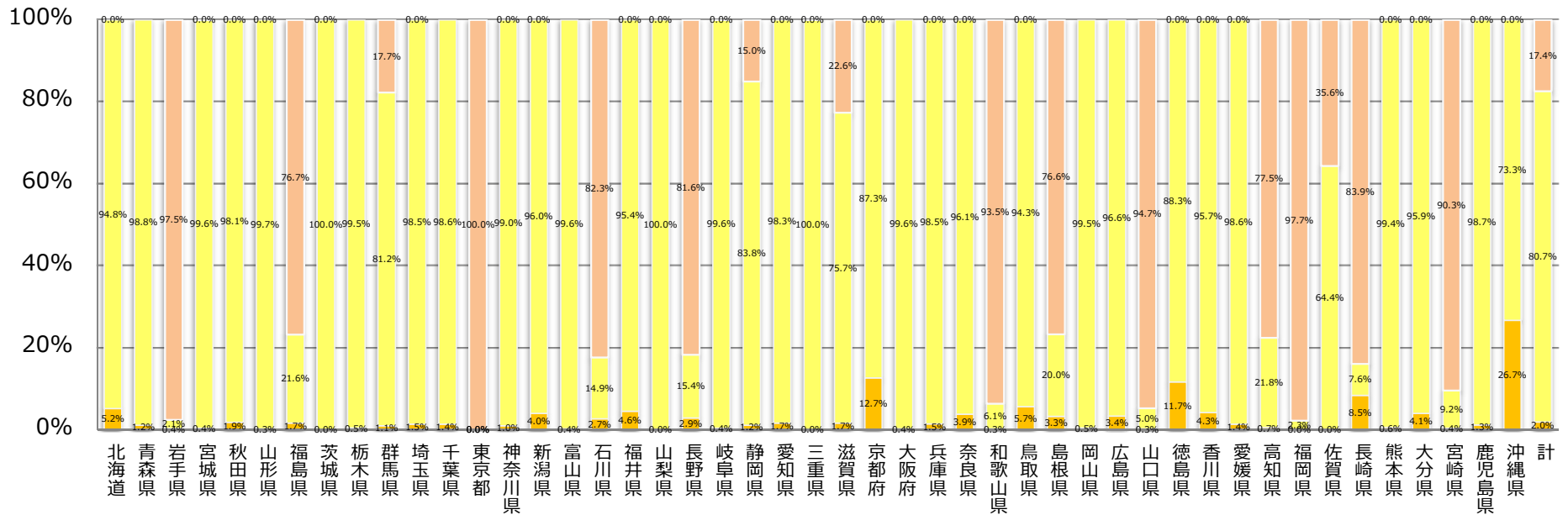


※1 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」

また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

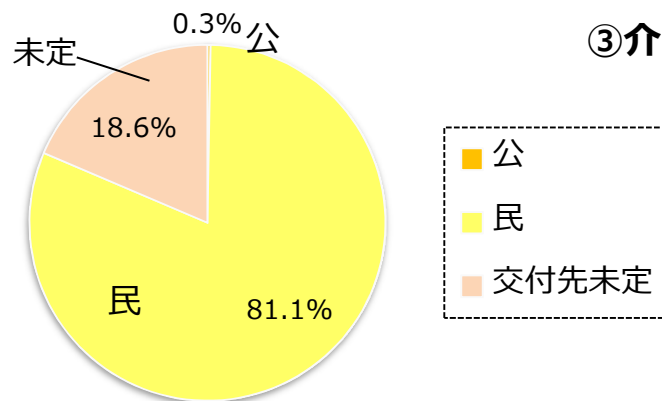
※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

全体に占める割合（都道府県別）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

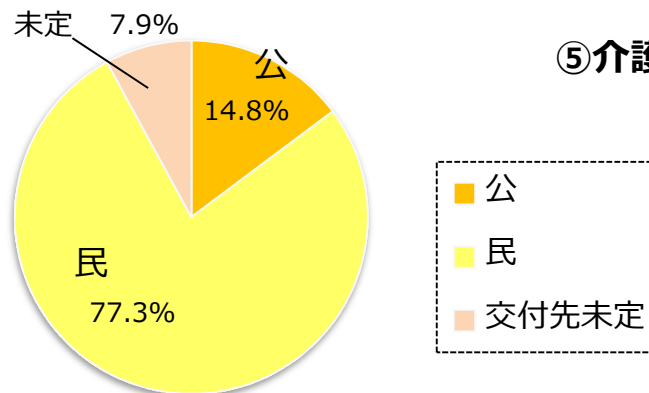
③介護施設等の整備に関する事業



交付額388.8億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、 0.3% (1.1億円)
- ・ 民間機関に対して、 81.1% (315.5億円)
- ・ 交付先未定として、 18.6% (72.3億円)

⑤介護従事者の確保に関する事業



交付額51.1億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、 14.8% (7.6億円)
- ・ 民間機関に対して、 77.3% (39.5億円)
- ・ 交付先未定として、 7.9% (4.1億円)

(2) 平成29年度交付状況等について

① 平成29年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 平成29年度基金事業における主な取組例

②平成29年度基金事業における主な取組例

医療介護総合確保法に基づく事業区分別（介護分）

3. 介護施設等の整備に関する事業

5. 介護従事者の確保に関する事業

【医療介護総合確保法に基づく事業区分別】

3. 介護施設等の整備に関する事業（全国共通）

【対象事業】

地域密着型サービス等整備助成事業

可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援する。
(対象施設)地域密着型特別養護老人ホーム、小規模な老人保健施設・養護老人ホーム・ケアハウス・介護医療院、都市型軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、緊急ショートステイ等

介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

介護施設等の開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するため、施設等の開設時や介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換の際に必要な初度経費を支援する。

定期借地権設定のための一時金の支援事業

特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する。

既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業

特別養護老人ホーム等のユニット化や多床室のプライバシー保護のための改修費用、介護療養型医療施設等の介護医療院・老人保健施設等への転換整備について支援する。

5. 介護従事者の確保に関する事業 【主な取組事例】

基盤整備に関する事業

介護事業所トリプルアップ宣言事業(新潟県)

- ・人材育成に係る以下の取組を宣言形式で県ホームページ等に公表し、介護職場に対する安心感・信頼感を醸成する。
 - ①新人教育による新人のスキルアップ
 - ②介護職員の資質向上の支援などによるキャリアアップ
 - ③情報公表、地域貢献などの取組によるイメージアップ
 - ・宣言書は県において審査を行い、要件を満たしている事業所の宣言書を公表する。有効期間は2年間とし、取組を継続する事業所は更新手続きを必要とする。
- 実施主体:新潟県

参入促進に関する事業

ひょうご介護サポーター研修事業(兵庫県)

中・高齢者、子育てを一段落した女性、離職者に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設の現場体験や地域住民に対する介護の魅力を伝えるセミナーや介護体験イベントを実施し、介護現場への入職に向けた契機づくりや介護への理解促進を図る。

実施主体:兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県介護老人保健施設協会

かながわ感動介護大賞表彰事業(神奈川県)

感動介護エピソードを募集・選考し、表彰式および作品集、ドキュメンタリー映像(DVD)の作成・配布を実施する。

実施主体:神奈川県

資質の向上に関する事業

キャリア形成訪問指導事業(長野県)

介護福祉士養成施設等がキャリアアップに資する研修プログラムを設定し、福祉・介護施設、事業所からの要請を受けて講師を派遣し、要望に合わせたプログラムを提供する。

実施主体:介護福祉士養成施設、介護福祉士会、長野大学 等

介護ロボット普及推進に関する研修支援事業(北海道)

① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与(2ヶ月間)し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する。

② 道内の介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボットの視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。

③ 道内の各管内において介護事業所の管理者等に対する移動公開事業及び講習会を開催し、機器の普及を推進する。

※ ①～③のいずれについても使用者の評価内容を製造元にフィードバックする。

実施主体:北海道(公募型プロポーザルにより選定した事業者へ委託)

労働環境・処遇の改善に関する事業

介護事業経営マネジメント支援事業(神奈川県)

中小規模の介護サービス事業経営者向けのセミナーを開催し、意識改革の契機とするとともに、マネジメントが必要な事業者に対して、経営アドバイザー(社労士、税理士、経営コンサルタント)を派遣し、指導・助言を行う。

実施主体:神奈川県(公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会へ委託)

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業(岡山県)

職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。

【提案事業例】・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 ・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業

・福祉用具開発支援事業・施設内保育施設運営支援事業 ・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業

実施主体:介護施設・事業所、老人クラブ等

(3) 平成30年度内示状況について

平成30年度地域医療介護総合確保基金（介護分）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模
01北海道	12.1億円	18.1億円	25滋賀県	3.3億円	5.0億円
02青森県	2.7億円	4.1億円	26京都府	5.7億円	8.6億円
03岩手県	1.5億円	2.2億円	27大阪府	0.9億円	1.3億円
04宮城県	1.1億円	1.7億円	28兵庫県	17.4億円	26.0億円
05秋田県	2.1億円	3.1億円	29奈良県	5.4億円	8.1億円
06山形県	0.6億円	0.9億円	30和歌山県	0.5億円	0.7億円
07福島県	7.5億円	11.3億円	31鳥取県	1.2億円	1.8億円
08茨城県	3.3億円	5.0億円	32島根県	2.1億円	3.1億円
09栃木県	3.9億円	5.9億円	33岡山県	2.1億円	3.1億円
10群馬県	1.9億円	2.8億円	34広島県	7.2億円	10.7億円
11埼玉県	4.0億円	6.1億円	35山口県	4.5億円	6.8億円
12千葉県	1.6億円	2.3億円	36徳島県	1.6億円	2.4億円
13東京都	35.7億円	53.6億円	37香川県	2.8億円	4.1億円
14神奈川県	17.8億円	26.7億円	38愛媛県	5.1億円	7.7億円
15新潟県	7.1億円	10.7億円	39高知県	4.8億円	7.3億円
16富山県	3.5億円	5.2億円	40福岡県	5.4億円	8.1億円
17石川県	0.8億円	1.2億円	41佐賀県	2.2億円	3.2億円
18福井県	0.4億円	0.7億円	42長崎県	3.6億円	5.4億円
19山梨県	0.3億円	0.4億円	43熊本県	5.7億円	8.5億円
20長野県	3.9億円	5.8億円	44大分県	0.9億円	1.3億円
21岐阜県	1.7億円	2.5億円	45宮崎県	1.2億円	1.8億円
22静岡県	10.7億円	16.1億円	46鹿児島県	7.1億円	10.7億円
23愛知県	3.3億円	4.9億円	47沖縄県	3.5億円	5.3億円
24三重県	1.0億円	1.5億円	合計	222.7億円	334.1億円

※なお、平成31年度の地域医療介護総合確保基金については、予算編成過程で検討

平成30年度地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分3）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模
01北海道	7.8億円	11.7億円	25滋賀県	3.0億円	4.5億円
02青森県	1.9億円	2.8億円	26京都府	2.6億円	4.0億円
03岩手県	0.9億円	1.3億円	27大阪府	0.7億円	1.0億円
04宮城県	-	-	28兵庫県	14.5億円	21.7億円
05秋田県	1.5億円	2.2億円	29奈良県	4.5億円	6.8億円
06山形県	0.0億円	0.0億円	30和歌山県	-	-
07福島県	5.6億円	8.4億円	31鳥取県	1.0億円	1.5億円
08茨城県	1.2億円	1.9億円	32島根県	0.9億円	1.4億円
09栃木県	3.5億円	5.2億円	33岡山県	0.8億円	1.1億円
10群馬県	1.2億円	1.8億円	34広島県	5.2億円	7.9億円
11埼玉県	-	-	35山口県	3.7億円	5.5億円
12千葉県	1.3億円	2.0億円	36徳島県	0.8億円	1.2億円
13東京都	25.6億円	38.5億円	37香川県	2.4億円	3.6億円
14神奈川県	17.4億円	26.0億円	38愛媛県	4.4億円	6.7億円
15新潟県	6.4億円	9.6億円	39高知県	3.9億円	5.9億円
16富山県	2.9億円	4.4億円	40福岡県	4.2億円	6.3億円
17石川県	0.2億円	0.3億円	41佐賀県	1.1億円	1.7億円
18福井県	-	-	42長崎県	2.1億円	3.2億円
19山梨県	0.3億円	0.4億円	43熊本県	4.7億円	7.1億円
20長野県	2.2億円	3.4億円	44大分県	0.4億円	0.6億円
21岐阜県	-	-	45宮崎県	0.3億円	0.4億円
22静岡県	8.8億円	13.1億円	46鹿児島県	6.1億円	9.1億円
23愛知県	-	-	47沖縄県	1.9億円	2.8億円
24三重県	-	-	合計	158.0億円	237.0億円

平成30年度地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分5）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	30' 予算 基金規模
01北海道	4.3億円	6.5億円	25滋賀県	0.3億円	0.5億円
02青森県	0.8億円	1.3億円	26京都府	3.1億円	4.6億円
03岩手県	0.6億円	0.8億円	27大阪府	0.2億円	0.3億円
04宮城県	1.1億円	1.7億円	28兵庫県	2.9億円	4.3億円
05秋田県	0.6億円	0.9億円	29奈良県	0.8億円	1.2億円
06山形県	0.6億円	0.9億円	30和歌山県	0.5億円	0.7億円
07福島県	1.9億円	2.8億円	31鳥取県	0.2億円	0.3億円
08茨城県	2.1億円	3.1億円	32島根県	1.1億円	1.7億円
09栃木県	0.5億円	0.7億円	33岡山県	1.3億円	2.0億円
10群馬県	0.7億円	1.0億円	34広島県	1.9億円	2.9億円
11埼玉県	4.0億円	6.1億円	35山口県	0.8億円	1.3億円
12千葉県	0.2億円	0.3億円	36徳島県	0.8億円	1.2億円
13東京都	10.1億円	15.1億円	37香川県	0.4億円	0.5億円
14神奈川県	0.5億円	0.7億円	38愛媛県	0.7億円	1.1億円
15新潟県	0.7億円	1.1億円	39高知県	0.9億円	1.4億円
16富山県	0.6億円	0.9億円	40福岡県	1.2億円	1.8億円
17石川県	0.6億円	1.0億円	41佐賀県	1.0億円	1.6億円
18福井県	0.4億円	0.7億円	42長崎県	1.4億円	2.1億円
19山梨県	0.0億円	0.0億円	43熊本県	1.0億円	1.4億円
20長野県	1.6億円	2.4億円	44大分県	0.5億円	0.7億円
21岐阜県	1.7億円	2.5億円	45宮崎県	1.0億円	1.4億円
22静岡県	2.0億円	3.0億円	46鹿児島県	1.1億円	1.6億円
23愛知県	3.3億円	4.9億円	47沖縄県	1.7億円	2.5億円
24三重県	1.0億円	1.5億円	合計	64.7億円	97.1億円